

5 大企業・中堅企業、中小企業で増加した設備投資

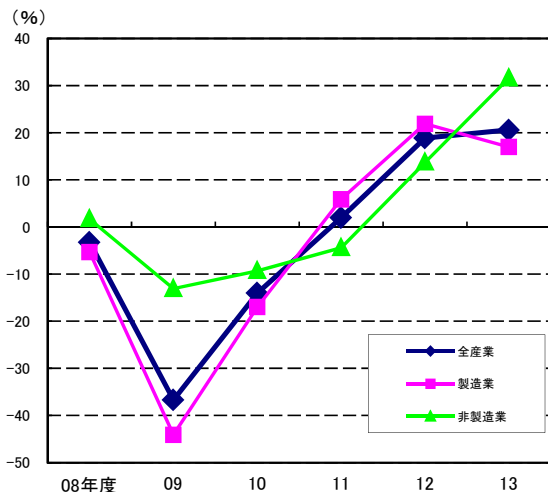
2012年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、エコカー関連などの投資がみられ、非製造業では卸売・小売が増加したことから、製造業、非製造業とも前年度を上回った。

本県を中心とした東海地域の大企業・中堅企業の設備投資は製造業が持ち直しており、前年度を上回り、非製造業も前年度を上回った。東海3県の中小企業の設備投資は製造業、非製造業ともに増加した。

(2年連続で増加した大企業・中堅企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」(2013年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業919社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から12年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、全産業では前年度比18.9%増と2年連続の増加となった。製造業は同21.9%増と2年連続の増加、非製造業は同13.7%増で4年ぶりに増加に転じた。

図表5-1 東海地域における大企業・中堅企業の設備投資動向(前年度比)



注:13年度は計画値による

資料:日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、ウェイトの高い輸送用機械はエコカー関連投資や震災を契機とした生産体制再構築投資がみられ、前年度比21.9%増と大幅に増加した。また、鉄鋼は省電力設備への置き換えが進み、同38.4%増と2年ぶりに増加した。電気機械は生産拠点集約化に伴う投資により同30.6%増と増加し、製造業全体でも増加となった。

非製造業については、不動産、運輸は減少したものの、卸売・小売が百貨店の大型改修などにより同8.1%増と2年ぶりに増加した。電力が安全対策投資から同40.8%増となり、ガスも製造設備の増強投資により7.4%増加し、非製造業全体では増加となった。

なお、全国の大企業・中堅企業(資本金1億円以上の民間法人企業6,551社、国内投資・工事ベース)についてみると、12年度の製造業は同2.8%増、非製造業は同3.4%増となり、全産業では同3.2%増となり、5年ぶりの増加となった。東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域は製造業73.2%、非製造業26.8%なのに対し、全国は製造業37.0%、非製造業63.0%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である。

全国の大企業(資本金10億円以上の民間法人企業1,453社)の設備投資の動向をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「新製品・製品高度化」、「研究開発」などのウェイトが相対的に高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で64.3%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「新製品・製品高度化」が多くなっている(図表5-1、5-2、5-3)。

図表5-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

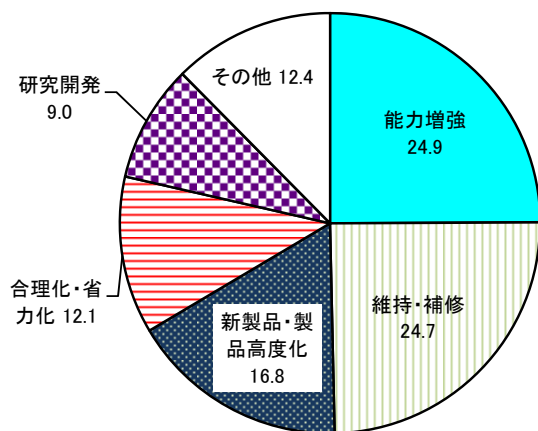
	対前年度増減率 (%)						構成比 (%)	
	11年度 実績		12年度 実績		13年度 計画		12年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	2.0	-1.1	18.9	3.2	20.6	9.5	100.0	100.0
製造業	5.9	-0.7	21.9	2.8	17.0	9.0	73.2	37.0
食品	25.9	3.2	30.9	8.5	44.7	8.9	1.2	3.1
繊維	371.8	-11.9	9.3	80.2	-38.9	11.5	0.3	0.3
紙・パルプ	16.3	34.6	-12.2	-21.1	46.8	29.8	2.1	0.9
化学	40.5	-3.7	5.7	6.9	-2.2	8.5	7.4	5.7
石油	-37.9	-22.8	29.3	14.5	56.9	55.8	1.2	1.7
窯業・土石	28.1	-19.7	6.8	-34.0	37.0	7.0	0.7	0.8
鉄鋼	-31.1	-10.7	38.4	6.2	15.4	-8.0	8.8	3.0
非鉄金属	12.7	12.8	-11.7	2.9	37.5	16.4	2.7	1.5
金属製品	-5.4	25.7	3.2	2.1	12.6	28.3	0.3	0.0
一般機械	54.7	19.8	5.8	7.6	26.4	2.7	6.2	4.0
電気機械	5.9	-3.9	30.6	-15.0	47.1	2.3	9.7	5.3
精密機械	-35.6	14.9	61.4	-10.5	10.7	25.1	0.3	1.0
輸送用機械 (自動車)	-0.1	-0.1	30.2	16.1	11.1	9.9	29.4	7.2
その他製造業	-6.0	-10.4	22.3	30.7	-1.6	18.6	3.0	2.5
非製造業	-4.4	-1.3	13.7	3.4	31.6	9.8	26.8	63.0
建設	35.1	-9.2	69.6	21.7	-53.8	7.2	0.8	2.0
卸売・小売	-24.8	0.1	8.1	22.6	13.3	20.0	3.3	7.4
不動産	-39.7	-13.4	-21.0	-10.0	147.2	20.7	2.7	7.1
運輸	21.1	-2.2	-27.8	1.4	33.3	15.4	8.2	16.4
電力・ガス	-3.8	-0.1	33.5	-1.4	27.0	16.0	6.9	9.8
(電力)	-3.7	-1.3	40.8	-3.0	71.3	17.4	2.0	7.4
(ガス)	-4.3	9.2	7.4	10.0	15.1	12.2	4.9	2.5
通信・情報	-26.1	5.8	-20.6	4.7	36.8	-2.3	1.7	16.4
リース	248.6	-28.7	326.8	29.6	13.4	-19.7	0.0	1.5
サービス	-9.5	21.4	45.9	5.7	34.0	2.0	1.6	1.9
その他非製造業	15.6	5.7	9.1	-18.2	180.9	72.9	1.5	0.5

注：構成比は、日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」の「2012・2013・2014年度設備投資動向(東海地域)」、日本政策投資銀行「2012・2013・2014年度設備投資計画調査」の地域別設備投資動向(大企業・中堅企業) 付属図表2③、⑥から算定

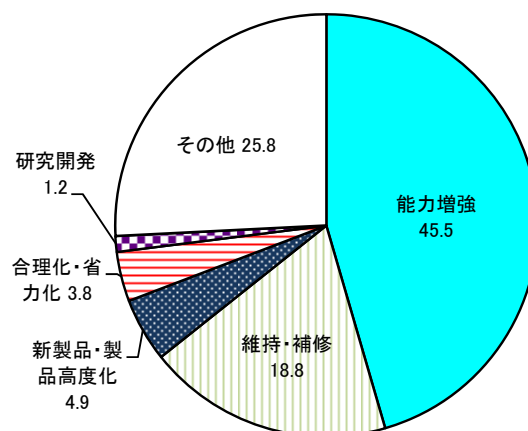
資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」、日本政策投資銀行「2012・2013・2014年度設備投資計画調査」

図表5-3 設備投資の動機(全国、大企業)

製造業 (%)



非製造業 (%)



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

(増加に転じた中小企業)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査結果」(2013年6月調査、東海3県の676社)によると、中小企業(資本金1億円未満2000万円以上)の設備投資は、製造業では、11年度は前年度比8.4%減であったが、12年度は同35.1%増と2年ぶりに増加した。非製造業も、11年度の同6.9%減から12年度は同20.0%増と2年ぶりに増加した。

図表5-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

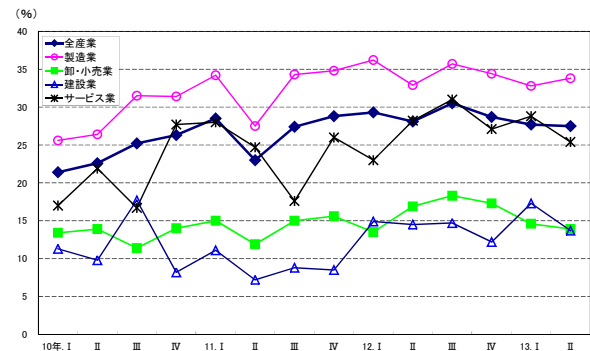
		(対前年度増減率%)					
		08年度	09	10	11	12	13(計画)
製 造 業		-10.8	-49.9	2.5	4.6	12.1	15.0
	大企業	-10.3	-51.3	3.9	3.7	12.6	17.5
	中堅企業	-5.7	-35.3	-11.3	16.8	2.9	-5.1
	中小企業	-47.2	-37.1	7.0	-8.4	35.1	-11.8
非 製 造 業		-0.3	-5.8	3.6	0.2	12.9	4.0
	大企業	-0.4	-4.8	0.6	2.9	12.1	3.3
	中堅企業	23.8	-25.0	49.3	-40.9	29.3	26.6
	中小企業	-16.5	-0.1	42.3	-6.9	20.0	1.3

注：13年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2013年6月調査、愛知県に本社を置く1,277社)から設備投資実施率をみると、12年度的全産業は7-9月期に上昇したものの、10-12月期から13年4-6月期まで3四半期連続で減少した。業種別では、製造業は12年7-9月期に上昇した後、10-12月期から13年1-3月期まで2四半期連続で低下し、4-6月期は上昇した。卸・小売業は、12年7-9月期は上昇した後、10-12月期から13年4-6月期まで3四半期連続で減少した。建設業、サービス業は12年7-9月期に上昇した後、10-12月期は低下し、13年1-3月期は上昇し、4-6月期には低下した(図表5-4、5-5)。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



注：設備投資実施率…当期において設備投資を「行った」とする企業の割合

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

(2013年度の設備投資計画)

東海地域の大企業・中堅企業の設備投資について「東海地域設備投資計画調査」から、2013年6月調査時点での13年度の計画をみると、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では前年度比20.6%増と3年連続で増加となる。

製造業は同17.0%増と3年連続の増加となる。業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は、自動車の生産体制再構築や航空機増産対応の投資により同11.1%増加し、一般機械は航空機の増産対応などにより同26.4%の増加となる。

また、非製造業は同31.6%増と2年連続増加となる。業種別にみると、不動産がオフィスビル建設により147.2%の大幅増加となり、運輸が物流施設整備により33.3%の増加となる。また、電力、ガスでは安全対策・製造設備の増強に向けた投資により、それぞれ同71.3%、同15.1%の増加となる。

一方、「企業短期経済観測調査結果」(2013年6月調査)から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、13年度の設備投資は、製造業は前年度比11.8%減少となるが、非製造業は同1.3%増加となる(図表5-2、5-4)。

(設備判断D I等の推移)

「企業短期経済観測調査結果」(2013年6月調査)の設備判断D I(「過剰」-「不足」の企業割合)から東海3県の企業の設備過剰感をみると、12年9月以降、製造業は過剰超幅が拡大し、非製造業は過剰超があるものの、低水準で推移している。

図表5-6 設備判断D I (東海3県・全国)

(DI %ポイント)

			2011年				12年				13年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	13	19	10	10	10	10	12	14	17	13
		非製造業	4	5	5	2	-1	2	3	1	3	0
	全国	製造業	12	13	10	10	11	11	12	14	14	12
		非製造業	3	3	3	2	1	2	1	0	0	0

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

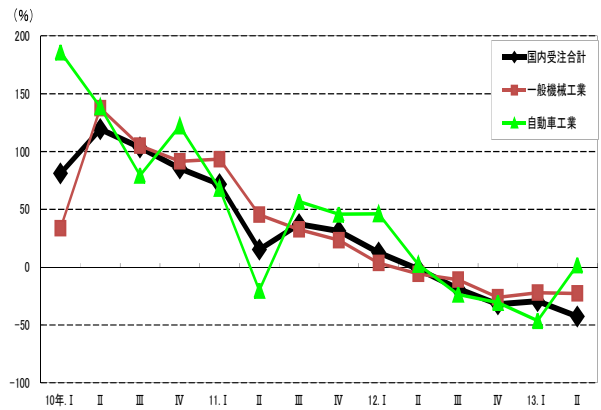
次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、前年同期に比べ12年4-6月期から13年4-6月期まで5四半期連続で減少した。一般機械工業向けは12年4-6月期から5四半期連続で減少、自動車工業向けは12年7-9月期から3四半期連続で減少したものの、13年4-6月期は増加した。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積の推移(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)をみると、12年度は「鉱工業用」が前年度比44.9%増の716.3千㎡となった。また、「商業・サービス業用」は同10.9%増の1998.5千㎡と増加しており、合計でも同18.2%増の2714.8千㎡と3年連続で増加した。

設備過剰感が依然残り、金属工作機械の国内受注額は減少が続いているものの、自動車工業向けに下げ止まりがみられることから、これまでの建築物主体の設備投資に加え、機械設備の投資も次第に増加に転じていくものと期待される(図表5-6、5-7、5-8)。

図表5-7 金属工作機械国内受注額の推移

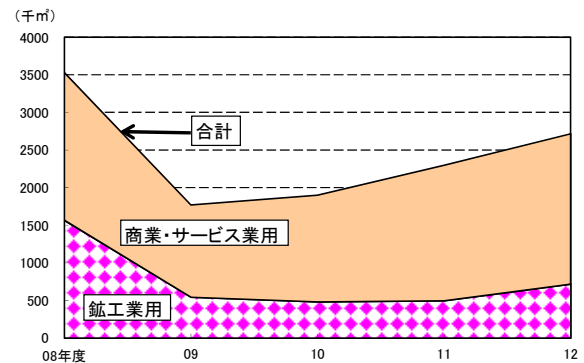
(中部経済産業局管内主要8社、前年同期比)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

図表5-8 建築物着工床面積の推移

(鉱工業用及び商業・サービス業用)



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」